

野村南アフリカ資源 関連株投信

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第5期（償還日2015年3月26日）

作成対象期間（2014年3月27日～2015年3月26日）

第5期末（2015年3月26日）	
償還価額	7,660円18銭
純資産総額	1,018百万円
第5期	
騰落率	△14.3%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、南アフリカの資源関連企業の株式および資源価格に連動する上場投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

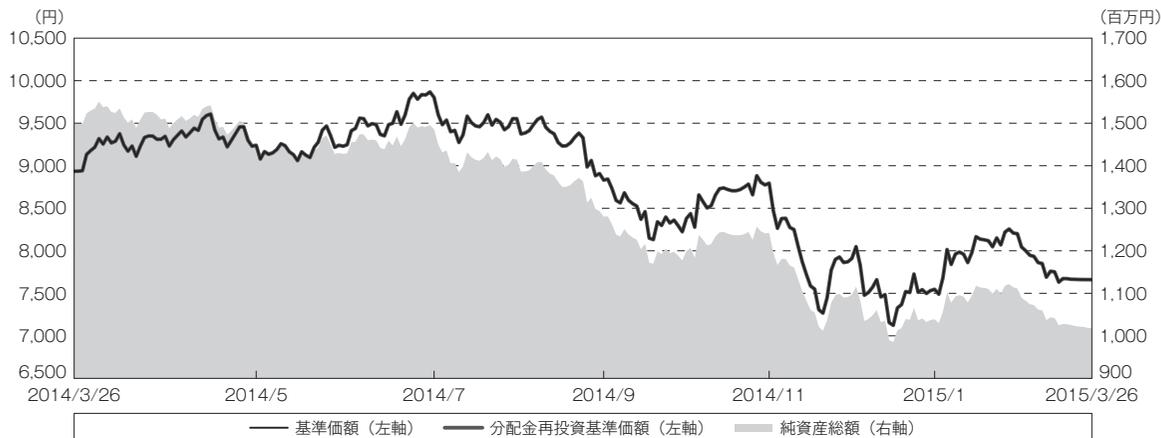


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月27日～2015年3月26日)



期 首 : 8,935円
 期末 (償還日) : 7,660円18銭 (既払分配金 (税込み) : -円)
 騰 落 率 : $\triangle 14.3\%$ (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年3月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,935円から期末7,660.18円となりました。

- ・ 2014年3月から7月にかけて、イエレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が引き続き金融緩和政策による景気下支えを行うと示唆したことやECB (欧州中央銀行) が利下げを実施したこと、6月の中国製造業PMI (購買担当者景気指数) が前月水準から改善したことなどから株価が上昇したこと
- ・ 8月以降は、商品価格の下落が相次いだことや、IMF (国際通貨基金) が世界景気の見通しを下方修正したこと、南アフリカの財務省が頻発するストライキの影響などから2014年の経済成長率の見通しを下方修正したことなどから株価が下落したこと

- ・11月以降は、OPEC（石油輸出国機構）が加盟国産原油の需要見通しを引き下げたことや供給過多の緩和に向けた減産を見送ったことなどから世界的な供給超過状態が長期化するとの見方が広がって原油価格が大幅に下落したこと
- ・2015年2月は、商品市況の反発や南アフリカの2014年10-12月のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り、成長ペースの加速が確認されたことなどを好感して、株価が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

(2014年3月27日～2015年3月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	181 (111)	2.052 (1.265)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(62)	(0.701)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (22)	0.271 (0.254)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.199 (0.199)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用 (保管費用)	11 (10)	0.120 (0.115)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	234	2.642	
期中の平均基準価額は、8.816円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月26日～2015年3月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年6月17日です。

	2010年6月17日 設定日	2011年3月28日 決算日	2012年3月26日 決算日	2013年3月26日 決算日	2014年3月26日 決算日	2015年3月26日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,910	9,144	8,438	8,935	7,660.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.6	△16.2	△7.7	5.9	△14.3
参考指数騰落率 (%)	—	16.2	△17.3	△6.2	11.4	△15.0
純資産総額 (百万元)	17,579	8,441	3,312	2,035	1,498	1,018

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年3月28日の騰落率は設定当初との比較です。

*参考指数 (=FTSE/JSE南アフリカ資源株インデックス(円換算ベース))は、FTSE/JSE南アフリカ資源株インデックス(南アフリカランドベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)の商標です。「JSE」はJSE社(JSE Limited)の商標で、いずれもライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE/JSE SA Resources Index(以下、本指数)は、JSEとともにFTSEによって算出されます。FTSE並びにJSEは、ファンドの支援、推奨、販売促進を行なうものではありませんし、その運営、取引やその結果に一切関与するものではなく、いかなる責任も負いません。本指数の指数値と構成銘柄リストの全ての著作権及びデータベースの権利はFTSEとJSEに与えられています。野村アセットマネジメント株式会社は、ファンドの設定にあたってそれら著作権とデータベースの権利を使うためにFTSEから使用許可を得ています。

投資環境

(2014年3月27日～2015年3月26日)

期中の南アフリカ株式市場は、FTSE/JSE 南アフリカ資源株インデックス（配当込み、現地通貨ベース）※の騰落率は-19.60%、FTSE/JSE アフリカトップ40指数（配当込み、現地通貨ベース）※の騰落率は+11.35%となりました。

期中の為替市場は、南アフリカランドは対ドルで下落し（米ドル高）、対円では上昇（円安）となりました。

※出所：Copyright 2014 FTSE/JSE

当ファンドのポートフォリオ

(2014年3月27日～2015年3月26日)

・株式組入比率（投資信託証券を含む）

期を通じて、株式および上場投資信託証券への投資比率は概ね高位の組入れを維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、定量モデルによる割安性評価、資源価格から相対的に評価される現在の株価水準、商品価格動向等を総合的に勘案し、投資候補銘柄を選別しました。
- (2) ポートフォリオの構築にあたっては、経営戦略等の定性面にも着目し、流動性等も考慮した上で組入比率を決定しました。
- (3) 個別銘柄では、アングロ・アメリカン（金属・鉱業）、サソル・リミテッド（石油・ガス・消耗燃料）、BHPビリトン（金属・鉱業）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

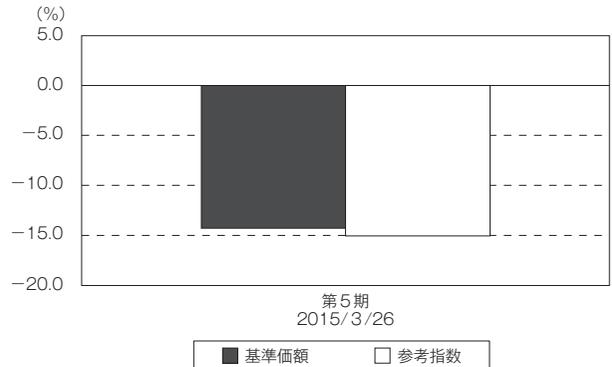
(2014年3月27日～2015年3月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の15.0%の下落に対し、基準価額の騰落率は14.3%の下落となりました。主な要因としては、素材セクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE/JSE南アフリカ資源株インデックス（円換算ベース）です。

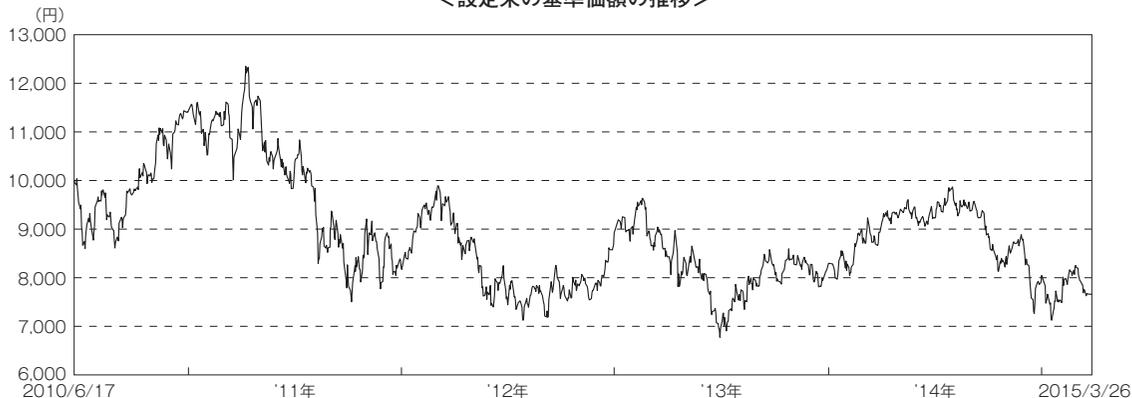
分配金

(2014年3月27日～2015年3月26日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



第1期（2010年6月17日～2011年3月28日）

基準価額は、設定時10,000円から期末11,060円（分配金込み）となりました。

基準価額の主な変動要因

＜株式市場＞

- ・2010年7月には、IMF(国際通貨基金)による世界経済成長率見通しの上方修正、米国企業の好決算、欧州経済の先行きに対する不安が緩和されたことなどを背景に、世界の株式市場が上昇したことに加え、好調な南アフリカの経済指標を受けて同国経済の先行きに対する見通しが改善したこと
- ・2010年8月には、FOMC(米連邦公開市場委員会)で景気判断が下方修正されたことや米国の経済指標の悪化などを背景に、世界の株式市場が下落したこと
- ・2010年9月から2011年1月にかけては、米国の経済指標が市場予想を上回ったことや米国企業の好決算、米国の追加金融緩和観測や中国の貿易統計が好調であったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したことに加え、発表された南アフリカの経済指標が好調であったこと
- ・2011年1月末には、エジプト情勢の緊迫化に伴いリスク回避の流れが広がったこと
- ・2011年2月には、好調な欧米の経済指標や、米国企業の決算が概ね市場予想を上回る内容だったことなどを背景に、世界の株式市場が上昇したこと
- ・2011年3月には、南アフリカの経済指標が市場予想を下回ったこと

＜商品市場＞

- ・欧州での債務問題への懸念の高まりや、朝鮮半島情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の金融緩和観測などを背景として、金の価格が上昇したこと
- ・米国や中国などの好調な経済指標を受けて景気後退への懸念が和らいだことなどを背景に、プラチナやパラジウムなどの価格が上昇したこと
- ・中国などの新興国における自動車生産やインフラ整備の活発化により拡大している銅需要などを背景として、銅の価格が上昇したこと

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、配当等収益と売買益（評価益を含む）等から1万口当たり150円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

第2期（2011年3月29日～2012年3月26日）

基準価額は、期首10,910円から期末9,144円となりました。

基準価額の主な変動要因

<株式市場>

- ・2011年4月には、南アフリカの経済指標が市場予想を上回ったことに加え、発表された欧米企業の企業決算が好調だったこと
- ・2011年5月には、ギリシャの信用不安の再燃や米国経済指標の悪化などを背景に世界の株式市場が軟調に推移したこと
- ・2011年6月から7月にかけては、米国景気の減速を示す経済指標や、QE2（量的緩和第2弾）以降の更なる金融緩和策への期待が後退したこと、米国の債務上限引き上げ問題などを背景に世界の株式市場が下落したことに加え、南アフリカ国内の金鉱山でストライキが拡大したこと
- ・2011年8月には、長引く米連邦債務上限引き上げ問題の混乱などで格付会社S&Pが米国の長期債務の格下げを発表したこと、欧州債務問題に対する懸念などを背景に、世界の株式市場が下落したこと
- ・2011年9月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で「景気見通しに著しい下振れリスクがある」と発表されたことを受けて世界景気に対する懸念が再び強まったこと
- ・2011年10月には、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加の金融緩和措置を講じる準備があると発言したことや米国の主要経済指標が市場予想を上回ったこと、ユーロ圏首脳が危機収束に向けた措置を講じるとの期待が高まったことなどを受けて世界の株式市場が上昇したこと
- ・2011年11月には、欧州債投資が主因となった米大手金融機関の経営破綻の報道、米国で財政赤字削減をめぐる与野党協議が決裂したことや欧州債務問題への懸念が広がったことなどを背景に、世界的に株価が下落したこと
- ・2011年12月には、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したことや、スペインやギリシャの国債の入札が好調な結果となったことなどを背景に、世界の株式市場が上昇したこと
- ・2012年に入り、良好な欧米の経済指標の発表が相次いだことやFOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、ギリシャ議会で財政緊縮関連法案が可決されたことなどを受けて世界の株式市場が上昇したことに加え、南アフリカの経済指標が市場予想を上回ったこと

<商品市場>

- ・欧州や米国での債務懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景として、金の価格が上昇したこと
- ・欧米の景気減速懸念を受けて世界的に需要が後退するとの懸念が市場で広がったことなどを背景として、プラチナや銅の価格が下落したこと

基準価額水準などを勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

第3期（2012年3月27日～2013年3月26日）

基準価額は、期首9,144円から期末8,438円となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・欧州債務危機の深刻化懸念に加え、大手格付け会社がギリシャやスペインの銀行を格下げしたことや、商品価格が下落したこと
- ・ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債購入プログラムを発表したことや、米格付会社Moody'sがスペインの格下げを見送ったことなどを好感したこと
- ・11月の米国雇用統計の改善、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて追加資産購入策が発表されたこと、「財政の崖」を巡る交渉の発展などを好感したこと
- ・QE（量的金融緩和）の規模が縮小されるとの懸念や、イタリアの総選挙で、これまでの財政緊縮路線に不透明感がでてきたこと

基準価額水準などを勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

第4期（2013年3月27日～2014年3月26日）

基準価額は、期首8,438円から期末8,935円となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・2013年4月から6月にかけて、中国の景気鈍化が懸念されたことや、米国のQE3（量的金融緩和第3弾）の規模縮小への観測が強まったこと、ギリシャ政情不安の再熱などから、商品価格が下落したこと
- ・7月以降は、QE3の早期規模縮小観測が後退したことや、主要各国が市場予想を上回る経済指標を相次いで発表したことから、世界各国の株価が上昇したこと
- ・12月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）ではQE3の縮小が決定されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べて小幅であったことなどを好感したこと
- ・2014年2月は、イエレン新FRB（米連邦準備制度理事会）議長がこれまでの金融政策を継続させる考えを示したことから、商品価格などが上昇したこと

基準価額水準などを勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

第5期（2014年3月27日～2015年3月26日）

基準価額は、期首8,935円から期末7,660.18円となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・2014年3月から7月にかけて、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が引き続き金融緩和政策による景気下支えを行うと示唆したことやECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したこと、中国の7月のHSBC中国製造業PMI速報値が一年ぶりの高水準となったことなどから株価が上昇したこと
- ・8月以降は、商品価格の下落が相次いだことや、IMF（国際通貨基金）が世界景気の見通しを下方修正したこと、南アフリカの財務省が頻発するストライキの影響などから2014年の経済成長率の見通しを下方修正したことなどから株価が下落したこと
- ・11月以降は、OPEC（石油輸出国機構）が加盟国産原油の需要見通しを引き下げたことや供給過多の緩和に向けた減産を見送ったことなどから世界的な供給超過状態が長期化するとの見方が広がって原油価格が大幅に下落したこと
- ・2015年2月は、商品市況の反発や南アフリカの2014年10-12月のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り、成長ペースの加速が確認されたことなどを好感して、株価が上昇したこと

お知らせ

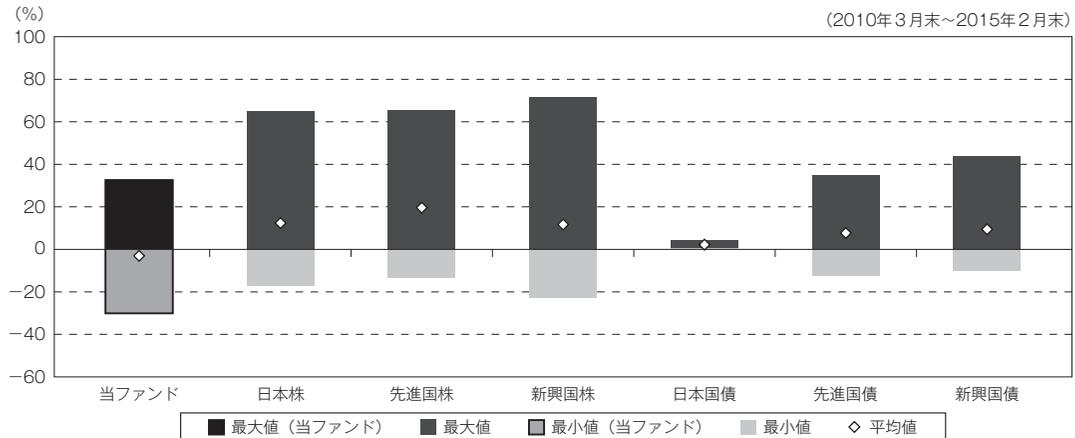
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月17日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年6月17日から2015年3月26日までです。
運用方針	<p>南アフリカの資源関連企業の株式※および資源価格に連動する上場投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>株式への投資にあたっては、定量モデルによる割安性評価、資源価格から相対的に評価される現在の株価水準、商品価格動向等を総合的に勘案し、投資候補銘柄を選別します。また、経営戦略等の定性面にも着目し、流動性等も考慮した上で、最終的なポートフォリオを構築します。</p> <p>外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>※主として南アフリカの金融商品取引所に上場されている資源関連企業の株式に投資しますが、南アフリカ以外の金融商品取引所に上場されている、南アフリカおよびその他アフリカ諸国に拠点を置く資源関連企業の株式にも投資する場合があります。</p>
主要投資対象	南アフリカの資源関連企業の株式および資源価格に連動する上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	南アフリカの資源関連企業の株式および資源価格に連動する上場投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.6	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△30.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	△2.9	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間(当ファンドは2011年6月から2015年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月26日現在)

2015年3月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第5期末(償還日)
	2015年3月26日
純資産総額	1,018,619,123円
受益権総口数	1,329,759,351口
1万口当たり償還価額	7,660円18銭

(注) 期中における追加設定元本額は4,135,362円、同解約元本額は351,486,788円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年6月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月26日		資産総額	1,036,347,334円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	17,728,211円
				純資産総額	1,018,619,123円
受益権口数	17,579,597,072口	1,329,759,351口	△16,249,837,721口	受益権口数	1,329,759,351口
元本額	17,579,597,072円	1,329,759,351円	△16,249,837,721円	1万口当たり償還金	7,660円18銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,737,126,478円	8,441,463,308円	10,910円	150円	1.50%
第2期	3,622,147,797	3,312,204,973	9,144	0	0.00
第3期	2,411,919,396	2,035,248,798	8,438	0	0.00
第4期	1,677,110,777	1,498,440,131	8,935	0	0.00

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）